

## 財務の概要

### 《決算の概要》

#### (1) 貸借対照表の状況

貸借対照表は会計年度末現在の財産の状況を示します。令和2年3月31日現在の財産の状況は以下のとおりです。

資産の部合計は956億2,600万円で、前年度より21億3,300万円減少しました。資産減少の主な要因は、職給与引当特定資産の取崩、南別館建設費及び急性期診療棟建設費のための減価償却引当特定資産の取崩等で、特定資産が約15億円減少したこと、前期末未払金支払支出と期末未払金の差により現金預金が約9億円減少したこと等です。負債の部合計は114億6,500万円で、前年度より約15億3,600万円減少しました。退職給与引当金が約3億円減少、未払金が約9億円減少したこと等が主な要因です。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の部合計は841億6,100万円で、昨年度より5億9,600万円減少しました。

#### 貸借対照表の推移

単位:百万円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	77,318	79,091	81,174	81,475	79,964
流動資産	14,452	15,432	14,924	16,284	15,662
資産の部合計	91,770	94,523	96,098	97,760	95,626
固定負債	7,993	8,723	8,315	7,816	7,035
流動負債	3,433	4,028	4,087	5,185	4,429
負債の部合計	11,427	12,751	12,403	13,001	11,465
基本金	84,516	84,862	86,985	89,350	92,573
繰越収支差額	△ 4,173	△ 3,089	△ 3,289	△ 4,591	△ 8,412
純資産の部合計	80,343	81,772	83,695	84,758	84,161
負債及び純資産の部合計	91,770	94,523	96,098	97,760	95,626

### 財務比率の推移（貸借対照表関係）

財務比率	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.1年	1.1年	1.2年	1.1年	1.0年
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	96.2%	96.7%	97.0%	96.1%	95.0%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	420.9%	383.1%	365.1%	314.0%	353.6%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.5%	13.5%	12.9%	13.3%	12.0%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	87.5%	86.5%	87.1%	86.7%	88.0%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	11,745.2%	12,995.0%	11,569.9%	13,931.3%	9,798.5%
基本金比率	$\frac{\text{基本金(1号基本金)}}{\text{基本金要組入}}$	98.2%	98.2%	97.7%	97.2%	98.6%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	91.4%	98.1%	96.1%	93.3%	85.3%

## (2) 資金収支計算書の状況

### ① 主な収入の状況

「学生生徒等納付金収入」は、学生定員に変更がありませんので、一定額で推移しています。

「手数料収入」は主に「入学検定料」による収入で、平成30年度、令和元年度と志願者数の減による減収が続いています。

「補助金収入」のうち「産業医科大学運営費補助金」は、令和元年度は36億9,800万円が交付されました。

「医療収入」は堅調に伸びており、令和元年度は前年度に比べ約3.7%増加しました。

### ② 主な支出の状況

「人件費支出」は毎年度増加しており、その主な要因は、毎年の定期昇給、人事院勧告に準拠したベースアップの他、大学病院における医療従事者の欠員補充及び増員、働き方改革による諸施策によるものです。

「教育研究経費支出」は、施設設備更新計画等の年度毎の実施の差により若干の増減はあるものの、一定水準の支出で推移しています。

「医療経費支出」は「医療収入」の伸びに伴い支出も増加しました。

「管理経費支出」は、法人運営、法人事務局経費等、教育研究経費に該当しない支出が計上されます。「管理経費支出」も教育研究経費同様、年度毎の増減はあるものの、一定水準で推移しています。

「施設関係支出」は、南別館新築工事、学内保育園新築工事及び急性期診療棟建設関連の支出により計上額は増加しています。

## 資金収支計算書の推移

単位:百万円

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	3,730	3,732	3,739	3,727	3,683
手数料収入	148	142	151	138	122
寄付金収入	393	394	315	325	292
補助金収入	3,371	3,729	3,653	3,660	3,769
資産売却収入	0	51	9	0	3
付随事業・収益事業収入	1,247	1,224	1,305	1,271	1,286
医療収入	24,690	24,508	24,752	26,073	27,035
受取利息・配当金収入	519	546	611	553	508
雑収入	317	199	391	239	332
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	80	81	85	78	101
その他の収入	6,389	6,755	6,818	9,062	9,229
資金収入調整勘定	△ 5,071	△ 4,900	△ 5,109	△ 5,287	△ 5,622
前年度繰越支払資金	8,904	9,451	10,612	9,886	10,885
収入の部合計	44,722	45,917	47,336	49,729	51,629

支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	14,339	14,740	14,300	14,794	15,682
教育研究経費支出	13,924	14,251	14,629	15,748	16,411
(医療経費支出)	10,333	10,821	11,100	11,910	12,809
管理経費支出	1,542	1,843	1,615	1,763	2,074
借入金等利息支出	8	6	5	4	2
借入金等返済支出	150	150	0	150	300
施設関係支出	374	817	1,771	1,470	1,559
設備関係支出	904	2,336	1,923	2,380	1,715
資産運用支出	3,225	2,811	3,010	3,198	2,914
その他の支出	4,385	3,718	5,483	5,575	6,477
資金支出調整勘定	△ 3,583	△ 5,369	△ 5,288	△ 6,242	△ 5,447
翌年度繰越支払資金	9,451	10,612	9,886	10,885	9,936
支出の部合計	44,722	45,917	47,336	49,729	51,629

## 活動区分資金収支計算書の推移

単位: 百万円

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<b>教育活動による資金収支</b>					
教育活動資金収入計	33,886	33,828	34,309	35,396	36,411
教育活動資金支出計	29,806	30,835	30,545	32,307	34,169
差引	4,080	2,992	3,763	3,088	2,242
調整勘定等	71	1,141	△ 1,377	717	△ 238
教育活動資金収支差額	4,151	4,134	2,386	3,806	2,004
<b>施設整備等活動による資金収支</b>					
施設整備等活動資金収入計	508	496	1,322	3,299	2,810
施設整備等活動資金支出計	3,445	5,187	5,904	6,275	5,369
差引	△ 2,937	△ 4,690	△ 4,581	△ 2,976	△ 2,558
調整勘定等	△ 807	789	1,090	△ 108	△ 993
施設整備等活動資金収支差額	△ 3,744	△ 3,901	△ 3,491	△ 3,084	△ 3,551
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	407	233	△ 1,105	722	△ 1,547
<b>その他の活動による資金収支</b>					
その他の活動資金収入計	1,472	1,968	1,296	1,336	2,288
その他の活動資金支出計	1,332	1,041	917	1,058	1,690
差引	140	927	378	277	598
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	140	927	378	277	598
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	547	1,160	△ 726	999	△ 948
前年度繰越支払資金	8,904	9,451	10,612	9,886	10,885
<b>翌年度繰越支払資金</b>	<b>9,451</b>	<b>10,612</b>	<b>9,886</b>	<b>10,885</b>	<b>9,936</b>

## 財務比率の推移 (資金収支計算書関係)

財務比率	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	12.3%	12.2%	7.0%	10.8%	5.5%

### (3) 事業活動収支計算書の概要

令和元年度は経常収支差額が△1 億 2,300 万円でした。また、基本金組入前当年度収支差額は△5 億 9,600 万円で、翌年度繰越収支差額は△84 億 1,200 万円となりました。

翌年度繰越収支差額のマイナスは、補助金の性格上減価償却額や退職手当引当金に必要な額に対する十分な資金収入が無いことが主な要因です。退職手当引当金や減価償却額に対する積立は、中長期における資金計画において、毎年度の必要額が確保できるように試算し計画しており、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額のマイナスが、直ちに経営に影響を及ぼすものではありません。

## 事業活動収支計算書の推移

単位:百万円

区分	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	<b>事業活動収入の部</b>					
	学生生徒等納付金	3,730	3,732	3,739	3,727	3,683
	手数料	148	142	151	138	122
	寄付金	393	394	315	325	292
	経常費等補助金	3,329	3,626	3,653	3,621	3,657
	付随事業収入	1,247	1,224	1,305	1,271	1,286
	医療収入	24,690	24,508	24,752	26,073	27,035
	雑収入	317	199	392	242	332
	教育活動収入計	33,858	33,828	34,310	35,399	36,411
	<b>事業活動支出の部</b>					
	人件費	14,066	14,455	14,004	14,612	15,357
	教育研究経費	16,388	16,499	17,142	18,335	19,360
	(医療経費)	11,413	11,668	12,181	12,984	14,104
	管理経費	1,721	2,046	1,837	2,002	2,322
徴収不能額等	6	6	0	0	0	
教育活動支出計	32,183	33,007	32,984	34,950	37,041	
教育活動収支差額	1,674	820	1,325	449	△ 629	
教育活動外収支	<b>事業活動収入の部</b>					
	受取利息・配当金	519	546	611	553	508
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	519	546	611	553	508
	<b>事業活動支出の部</b>					
	借入金等利息	8	6	5	4	2
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	8	6	5	4	2	
教育活動外収支差額	511	540	605	549	506	
<b>経常収支差額</b>		2,186	1,360	1,931	998	△ 123
特別収支	<b>事業活動収入の部</b>					
	資産売却差額	0	26	0	0	3
	その他の特別収入	58	149	54	75	144
	特別収入計	58	176	55	75	147
	<b>事業活動支出の部</b>					
	資産処分差額	46	106	63	10	621
	その他の特別支出	0	1	0	0	0
	特別支出計	47	107	63	11	621
	特別収支差額	11	68	△ 8	64	△ 473
	<b>基本金組入前当年度収支差額</b>		2,197	1,429	1,923	1,062
基本金組入額合計		△ 1,264	△ 645	△ 2,123	△ 2,393	△ 3,359
当年度収支差額		933	783	△ 200	△ 1,330	△ 3,956
前年度繰越収支差額		△ 5,106	△ 4,173	△ 3,089	△ 3,289	△ 4,591
基本金取崩額		0	300	0	28	136
翌年度繰越収支差額		△ 4,173	△ 3,089	△ 3,289	△ 4,591	△ 8,412
(参考)						
事業活動収入計		34,435	34,551	34,976	36,028	37,068
事業活動支出計		32,238	33,122	33,053	34,965	37,665

## 財務比率の推移（事業活動収支計算書関係）

財務比率	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	40.9%	42.1%	40.1%	40.6%	41.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	47.7%	48.0%	49.1%	51.0%	52.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.0%	6.0%	5.3%	5.6%	6.3%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.4%	4.1%	5.5%	2.9%	△1.6%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	10.9%	10.9%	10.7%	10.4%	10.0%
経常補助金比率	$\frac{\text{(教育活動)補助金}}{\text{経常収入}}$	9.7%	10.5%	10.5%	10.1%	9.9%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	3.7%	1.9%	6.1%	6.6%	9.1%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.4%	4.0%	5.5%	2.8%	△0.3%

## (4) その他

### ① 有価証券の状況

単位:百万円

種 類	区 分	当年度(令和2年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	減価償却引当特定資産	4,598	4,856	258
	大学運営基金引当特定資産	5,994	6,383	389
小 計		10,592	11,239	647
(うち満期保有目的の債券)		(10,492)	(11,139)	(646)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	減価償却引当特定資産	3,940	3,426	△ 513
	大学運営基金引当特定資産	5,653	4,801	△ 851
小 計		9,593	8,227	△ 1,365
(うち満期保有目的の債券)		(9,593)	(8,227)	(△1,365)
時価のある有価証券合計		20,185	19,467	△ 718
(うち満期保有目的の債券)		(20,086)	(19,367)	(△719)
時価のない有価証券(株式)	有 価 証 券	0		
合 計		20,186		

## ② 借入金の状況

令和2年3月31日における借入金の残高

借入先	借入日	借入額	利率	期末残額	返済期限
西日本シティ銀行	平成23年3月31日	1,500,000,000円	0.89%/年	150,000,000円	令和3年3月31日

## ③ 寄附金の状況

単位:百万円

寄附金の種類	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特別寄附金	393	351	279	305	292
周年記念特別寄附金	0	43	36	19	0
現物寄付	44	45	54	35	32

## ④ 補助金の状況

令和元年度の補助金収入 37 億 6,900 万円で、このうち厚生労働省からの産業医科大学運営費補助金は 36 億 9,800 万円でした。

単位:百万円

補助金の種類	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金収入	3,371	3,729	3,653	3,660	3,769
国庫補助金	3,314	3,673	360	3,607	3,729
その他の補助金	57	56	53	53	40

## ⑤ 収益事業の状況

収益事業として、介護施設「虹の丘」を運営しています。

令和元年度は、1日平均利用者数及び稼働率の減少により、介護事業収入は前年度より400万円減少し、4,900万円でした。一方事業経費5,500万円で、経常利益は△500万円となりました。

### 「虹の丘」の財務諸表

(貸借対照表の推移)

単位:千円

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
流動資産	38,007	41,668	46,723	47,583	47,371
固定資産	36,170	35,188	33,569	33,139	29,343
<b>資産の部合計</b>	<b>74,178</b>	<b>76,856</b>	<b>80,292</b>	<b>80,722</b>	<b>76,715</b>
流動負債	3,886	3,566	2,986	3,079	6,863
固定負債	4,687	5,326	5,217	5,465	3,379
<b>負債の部合計</b>	<b>8,573</b>	<b>8,893</b>	<b>8,203</b>	<b>8,544</b>	<b>10,243</b>
収益事業元入金	44,781	44,781	44,781	44,781	44,781
剰余金	20,822	23,181	27,307	27,395	21,689
<b>純資産の部合計</b>	<b>65,604</b>	<b>67,963</b>	<b>72,089</b>	<b>72,177</b>	<b>66,471</b>
<b>負債の部及び純資産の部合計</b>	<b>74,178</b>	<b>76,856</b>	<b>80,292</b>	<b>80,722</b>	<b>76,715</b>

(損益計算書の推移)

単位:千円

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護事業収入	53,522	54,143	55,313	53,838	49,396
介護事業費用	54,108	50,971	51,602	53,750	55,102
<b>営業利益</b>	<b>△ 585</b>	<b>3,171</b>	<b>3,711</b>	<b>88</b>	<b>△ 5,705</b>
営業外損益	279	50	414	0	0
<b>経常利益</b>	<b>△ 306</b>	<b>3,222</b>	<b>4,125</b>	<b>88</b>	<b>△ 5,705</b>

## ⑥ 関連当事者との取引の状況

### ア) 関連当事者

(単位：円)

属性	法人等の名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容(注)	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業の関係				
関係法人	一般財団法人産栄会	北九州市八幡西区	—	①助成事業 ②福利事業 ③外来駐車場整理等の事業	—	兼任 5名	業務委託	研修会の業務委託	27,849,258	未払金	317,163
								物品購入	3,633,114	未払金	186,276
関係法人	株式会社産業医大ソリューションズ	北九州市八幡西区	10,000,000	①企業人事部門向けコンサルティング ②職場の健康管理をベースとする各種講演・研修	—	兼任 2名	業務委託	研修会の講師派遣	5,826,560	—	—

(注) 取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

### イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社等の状況は次のとおりである。

名称 有限会社 産業医大サービス

- 事業内容 ICカードシステムの管理運営、売店(大学・病院)の管理運営、飲料水等自動販売機の運営、物流システムの管理運営及び各種取次業務等
- 資本金 3,350,000円 67株
- 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに出資の状況  
3,350,000円 67株 総株式等に占める割合 100%  
平成16年3月22日 1,500,000円 30株  
平成19年7月20日 1,150,000円 23株  
平成20年6月17日 700,000円 14株
- 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた寄付の金額及びその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	特別寄付金等	9,908,752
	施設設備利用料	9,474,927
当該会社への支払額	物品購入費等	198,027,862

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	3,350,000	0	0	3,350,000
当該会社への未払金	22,682,906	22,682,906	22,454,644	22,454,644
当該会社からの未収入金	413,088	445,014	413,088	445,014

- 当該会社の債務に係る保証債務  
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

## 《財務状況のまとめ》

---

本学は産業医学の振興と優れた産業医及び産業保健従事者の養成を目的とした大学として、大学運営に係る財源は国からの補助金で賄われており、産業医科大学運営費として、事業経費と学納金等収入との差額が補助されています。そのため、教育研究経費、管理経費についてはほぼ一定額の安定したものとなっています。また、本学の設置目的に沿った教育研究にかかる新たに必要となる事業についても、当該補助金の要求に新規に盛り込み、必要な予算を確保することができています。

現在進行中の急性期診療棟建設については、当該事業が大学全体の財政計画及び運営に大きな影響を及ぼす大型事業であることから、これを軸とした大学運営にかかる資金計画の策定と、進捗状況の把握により徹底した予算管理を行っています。

大学病院及び若松病院においては、医療収入の増収策を検討し随時実行し、収入増を図るとともに、経費削減に取り組み収支改善を図っております。

今後人件費の増加や施設整備による留保資金の減少が見込まれますが、資金計画のシミュレーションにおいて、施設整備・拡充の財源となる減価償却引当特定資産の残高は一定水準が確保できることを確認しており、また、財政基盤確立のために大学運営基金の積立額も一定額を維持することとしています。